



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL http://www.mandom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,925	4.0	6,996	2.1	7,595	3.6	4,425	8.1
26年3月期	68,215	12.9	6,853	15.2	7,330	17.4	4,091	13.4

（注）包括利益 27年3月期 7,782百万円（29.5%） 26年3月期 6,011百万円（7.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	189.28	-	8.3	10.6	9.9
26年3月期	175.02	-	8.3	11.5	10.0

（参考）持分法投資損益 27年3月期 153百万円 26年3月期 90百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	75,980	60,980	73.7	2,394.23
26年3月期	67,858	55,179	75.2	2,183.09

（参考）自己資本 27年3月期 55,974百万円 26年3月期 51,038百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,488	△5,141	△341	11,264
26年3月期	7,303	△5,596	△1,833	10,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	33.00	-	37.00	70.00	1,636	40.0	3.3
27年3月期	-	37.00	-	39.00	76.00	1,776	40.2	3.3
28年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		26.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,840	8.8	5,250	0.2	5,250	△5.9	5,800	71.3	248.09
通期	76,360	7.7	7,360	5.2	7,600	0.1	7,120	60.9	304.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	24,134,606株	26年3月期	24,134,606株
27年3月期	755,827株	26年3月期	755,434株
27年3月期	23,379,045株	26年3月期	23,379,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,851	2.9	4,899	4.9	5,658	5.5	3,780	19.1
26年3月期	43,585	7.0	4,669	13.7	5,365	15.5	3,175	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	161.71	-
26年3月期	135.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	57,106		49,696		87.0		2,125.73	
26年3月期	55,708		46,938		84.3		2,007.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 49,696百万円 26年3月期 46,938百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	26,903	5.3	4,700	6.3	3,270	9.8	139.87	
通期	46,700	4.1	6,000	6.0	4,170	10.3	178.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成27年3月期	70,925	6,996	7,595	4,425	189.28	8.3
平成26年3月期	68,215	6,853	7,330	4,091	175.02	8.3
増減率	4.0%	2.1%	3.6%	8.1%	8.1%	△0.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による消費の停滞や急激な円安の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、持ち直しの動きが続いており、全般的に堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長」「女性コスメティック事業の展開スピードのアップ」「成長エンジンである海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より27億9百万円増加し、709億25百万円（前期比4.0%増）となりました。コア・ブランド「ギャツビー」がインドネシアを中心に海外で好調となり、国内外ともに総じて堅調に推移した結果、5期連続で過去最高売上高を更新しました。

利益面においては、国内の原価率上昇やインドネシアを中心とした海外のマーケティング費用（広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、国内でマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率的な投下に努めたことにより、営業利益は、前期より1億42百万円増加し、69億96百万円（同2.1%増）、経常利益は、前期より2億65百万円増加し、75億95百万円（同3.6%増）、当期純利益は、前期より3億33百万円増加し、44億25百万円（同8.1%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	40,945	41,637	1.7%	4,480	4,485	0.1%
インドネシア	15,968	17,172	7.5%	1,147	1,028	△10.4%
海外その他	11,301	12,115	7.2%	1,225	1,482	21.0%

日本における売上高は、416億37百万円（同1.7%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」夏シーズン品の苦戦を、ルシードや女性分野等の好調な推移がカバーしたことによるものであります。利益面においては、原価率が上昇したものの、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率的な投下に努めたこと等により、営業利益は、44億85百万円（同0.1%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は、171億72百万円（同7.5%増）となりました。これは主として、現地通貨安による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内においてコア・ブランド「ギャツビー」をはじめ男性分野を中心に好調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことにより、営業利益は、10億28百万円（同10.4%減）となりました。

海外その他における売上高は、121億15百万円（同7.2%増）となりました。これは主として、現地通貨ベースでは概ね堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においても増収効果により好調に推移したことから、営業利益は、14億82百万円（同21.0%増）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成28年3月期	76,360	7,360	7,600	7,120	304.55	12.7
平成27年3月期	70,925	6,996	7,595	4,425	189.28	8.3
増減率	7.7%	5.2%	0.1%	60.9%	60.9%	53.0%

次期におけるわが国経済は、海外景気の下振れなどのリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。また、アジア経済についても、金融市場の影響のリスクを含みながらも、緩やかな拡大傾向が続くと期待されます。一方、アジアにおける化粧品業界におきましては、拡大傾向が続くものの競争激化が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「グループ事業の持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、引き続き男性グルーミング事業の持続的成長、女性コスメティック事業の展開スピードのアップ、成長エンジンである海外事業の継続強化を3つの柱に売上拡大に努めることにより、増収を目指してまいります。利益面におきましては、海外事業や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下や売上原価率のアップが見込まれるものの、継続して原価低減活動や販売費及び一般管理費の効率化を推進することにより、各段階利益での増益を目指してまいります。また、連結子会社における固定資産の譲渡により、固定資産の売却益が発生する結果、親会社株主に帰属する当期純利益に約25億円の増加影響が生じる見込みです。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして118円/米ドル、12,800ルピア/米ドル、0.0092円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は763億60千万円（前期比7.7%増）、営業利益73億60百万円（同5.2%増）、経常利益76億円（同0.1%増）、当期純利益71億20百万円（同60.9%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)は、「アジアにおける成長加速と新規事業開拓推進のための中期経営計画」と位置付け、収益性の向上に配慮しつつ、主力市場における事業展開強化による競争優位性の確立、新たな市場・事業分野の開拓による売上規模の拡大を目指しております。

売上規模拡大に向けた戦略テーマとしては、1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長、2) 女性コスメティック事業の展開スピードのアップ、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続強化を推進しております。

当中期経営計画の初年度である平成27年3月期は、円安による為替の好影響、女性事業の売上拡大があったものの、国内における天候不順による夏シーズン品の低迷や、一部地域における伸び悩み等により、過去最高売上高を達成したものの、当初計画を達成することができませんでした。引き続き、中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)における各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

なお、本記載は中期経営計画に対する達成状況を中心とした記載となります。

1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長

最重点ブランドである「ギャツビー」は、国内におけるスタイリングカテゴリーにおけるシェア上昇や、海外における伸長があったものの、国内における天候不順や競合環境の激化を受け、夏シーズン品が伸び悩みました。一方、「ルシード」は、ニオイケアをはじめとするエイジングケア製品を中心に展開を強化し、好調に推移いたしました。男性グルーミング事業全体としては、売上高を持続的に拡大しましたが、当初計画を下回りました。

2) 女性コスメティック事業の展開スピードのアップ

国内においてスキンケアカテゴリーにおける積極的なマーケティング投資の実施・販売強化、海外においても、国内商品やインドネシア製品の水平展開の実施などによるアジアグローバルでの事業拡大を図り、当初計画を上回りました。

3) 成長エンジンである海外事業の継続強化

海外事業においては、現地通貨ベースで順調に売上を伸ばしたことに加え、為替のプラス影響があったものの、一部地域の伸び悩みにより、当初計画を下回りました。

また、利益面においては、グループの持続的な成長を維持・拡大するためのマーケティング投資を積極的に実施したことに加え、売上高が当初計画を下回ったため、各段階利益において過去最高利益を達成したものの当初計画を達成することはできませんでした。

④目標とする経営指標の達成状況

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)では、「成長性」を重視し前中期経営計画を上回る売上規模の拡大を目指しております。また、収益面においては、増収にともなう収益性の向上を目指し、最終年度(平成29年3月期)に営業利益率10%以上を目標として掲げております。

当期においては、営業利益率9.9%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	67,858	75,980	8,121
純資産	55,179	60,980	5,800
自己資本比率	75.2%	73.7%	△1.5%
1株当たり純資産	2,183.09円	2,394.23円	211.14円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	10,482	10,890	408
営業キャッシュ・フロー	7,303	5,488	△1,815
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△5,596 (△6,778)	△5,141 (△5,283)	455 (1,495)
財務キャッシュ・フロー	△1,833	△341	1,491
為替換算差額	534	368	△166
現金・現金同等物純増	408	374	△34
現金・現金同等物期末残高	10,890	11,264	374
※税金等調整前当期純利益	7,279	7,529	
※減価償却費	2,143	2,599	
※固定資産投資			
有形固定資産	6,353	4,884	
無形固定資産	425	398	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、商品及び製品のほか、建設仮勘定が増加したこと等により759億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億21百万円増加しました。負債合計は、短期借入金が増加したこと等により150億円となり、前連結会計年度末に比べ23億20百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により609億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、自己資本比率は73.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、当連結会計年度末には112億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54億88百万円の資金収入となり、前年同期に比べ18億15百万円資金収入が減少しました。これは、営業利益が増加したものの、売上債権やたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51億41百万円の資金支出となり、前年同期に比べ4億55百万円資金支出が減少しました。これは、定期預金の預け入れによる支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ14億91百万円資金支出が減少しました。これは、短期借入れによる収入があったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第95期 平成24年3月期	第96期 平成25年3月期	第97期 平成26年3月期	第98期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	78.2	75.2	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	128.2	128.5	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.9	4.5	4.9	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,431.5	5,220.4	3,952.7	3,145.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

配当金に関する数値目標につきましては、特別な要素を除いた連結ベースでの配当性向40%以上としております。

なお、当期の年間配当金は、1株当たり76円（連結配当性向40.2%）を予定しております。また、次期の年間配当金は、業績予想の達成に努めることにより、1株当たり80円（中間配当40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を企業活動の基点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」基本理念の具現化を目指しております。基本理念の具現化に向け、①生活者発・生活者着②全員参画の経営③社会との共存・共栄を経営理念として掲げ、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め迅速に対応することで良好な信頼関係の維持、向上をはかりながら、生活者満足の最大化を目指すことを基本方針としております。

また、経営理念を徹底するための心構えとして企業行動指針を定め、企業行動指針に沿って考働する(日常的に考えながら働き、創意工夫する)ことで独自性のある「Only One 経営」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)においてアジアに軸足を置きグローバルに展開される競争を勝ち抜くことを目指し、商品・エリア双方における成長領域の拡大と成長を支える基盤強化に取り組んでまいります。従って、「成長性」を最重視し前中期経営計画を上回る規模での増収を目指し、増収に伴い毎期増益を図るとともに、収益性の向上を目指して営業利益率を重視した経営管理を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、引き続き①コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、③海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

① コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長

コア・ブランド「ギャツビー」においては、参入しているすべての国の男性にお役立ちするため、アジアグローバルブランドとして更なる強化に取り組めます。国内市場では、ヤング層をコアターゲットとし、スタイリングカテゴリーはもとより、フェイス&ボディカテゴリーを中心に売上拡大を図ってまいります。海外市場でも、スタイリングカテゴリーを最重点としながら、フェイス&ボディカテゴリーの展開強化を図り、規模の拡大を目指してまいります。

また、「ルシード」については、ミドル層へのアプローチとして引き続きエイジングケアをコンセプトに、ニオイケアをはじめとした新規カテゴリーへの提案をしてまいります。

② 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

スキンケアカテゴリーとベースメイクカテゴリーを中心に事業展開を進めてまいります。国内市場では、特にクレンジング市場におけるシェア拡大を目指して育成強化を図り、女性コスメティック事業の拡大につなげてまいります。海外市場では、展開エリア拡大を目指した国内製品の水平展開の強化を図るとともに、ベースメイク商品の展開エリアの拡大・強化に取り組み、コスメティック事業の拡大を目指してまいります。

③ 海外事業の継続的な拡大

海外事業を引き続きグループの成長エンジンとして位置付け、インドネシアを主力市場、中国・インドシナを育成市場とし、資源の集中投下によりマーケティング展開を強化するとともに、展開エリアそれぞれにおいて生活者視点で市場深耕を図り、海外事業の更なる規模拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①男性グルーミング事業の維持・拡大と女性分野での事業強化

当社グループがコア事業と位置付ける男性グルーミング事業は、国内外問わず、同業種、異業種の参入等により近年競争環境が激化しており、今後も市場環境は厳しくなるものと想定されます。このような環境のもと、当社グループにおける当該事業が売上高シェアにおいて5割以上を占め、国内に至っては6割を超えるコア事業であることを強く認識し、収益を支える重要な基盤として、生活者視点での更なるニーズ&ウォンツの探求を進めるとともに、新規提案のできる体制を整え、今後も持続的な事業拡大を図ってまいります。

一方で、スキンケアカテゴリーやベースメイクカテゴリー等の女性分野での事業展開も強化し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

②事業を支える基盤としての人材育成強化

当社グループは、アジアを軸としたグローバル企業として成長し続けることを目指しております。その中で、事業を支える基盤としてグローバル人材の育成を課題と考え、どの国でも成果のあげることができる人材を育成することがこれまで以上に重要であると認識しております。コミュニケーション能力の向上のみならず、風土・慣習など、展開する各国における価値観の理解・深耕に取り組み、アジアグローバル企業を支える基盤となりうる人材の育成を強化してまいります。

③社会貢献活動への対応強化

当社グループは、ステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・向上を図るとともに、「良き企業市民」として社会との協調・融和に努め、その発展への貢献を目指しています。その中で、CSRへの取り組みを課題とし、品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、グループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,096	8,597
受取手形及び売掛金	8,361	9,662
有価証券	18,096	17,796
商品及び製品	5,413	6,991
仕掛品	439	491
原材料及び貯蔵品	2,268	2,516
繰延税金資産	779	821
その他	1,226	1,207
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	43,665	48,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,567	19,889
減価償却累計額	△11,268	△12,009
建物及び構築物(純額)	8,298	7,879
機械装置及び運搬具	14,581	15,640
減価償却累計額	△9,848	△11,365
機械装置及び運搬具(純額)	4,733	4,275
工具、器具及び備品	4,577	5,287
減価償却累計額	△3,788	△4,384
工具、器具及び備品(純額)	788	903
土地	510	510
リース資産	55	55
減価償却累計額	△21	△27
リース資産(純額)	34	27
建設仮勘定	2,447	5,051
有形固定資産合計	16,813	18,647
無形固定資産		
ソフトウェア	278	361
その他	392	604
無形固定資産合計	671	965
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	6,598
退職給付に係る資産	0	146
繰延税金資産	248	370
その他	1,361	1,194
貸倒引当金	△43	△11
投資その他の資産合計	6,708	8,299
固定資産合計	24,192	27,913
資産合計	67,858	75,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,605
短期借入金	—	1,817
未払金	5,058	3,958
未払法人税等	1,236	1,008
賞与引当金	774	837
変動役員報酬引当金	72	72
返品調整引当金	241	264
その他	1,192	2,231
流動負債合計	10,243	11,794
固定負債		
繰延税金負債	303	672
退職給付に係る負債	1,187	1,590
その他	945	942
固定負債合計	2,436	3,206
負債合計	12,679	15,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	33,406	36,102
自己株式	△1,853	△1,855
株主資本合計	54,182	56,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865	1,577
為替換算調整勘定	△4,043	△2,440
退職給付に係る調整累計額	34	△40
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△902
少数株主持分	4,140	5,005
純資産合計	55,179	60,980
負債純資産合計	67,858	75,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,215	70,925
売上原価	30,890	32,096
売上総利益	37,325	38,828
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,850	8,228
販売報奨金	1,785	1,910
広告宣伝費	4,121	4,243
報酬及び給料手当	5,501	6,105
賞与引当金繰入額	623	674
退職給付費用	267	229
減価償却費	613	621
研究開発費	1,960	1,731
その他	7,749	8,086
販売費及び一般管理費合計	30,471	31,832
営業利益	6,853	6,996
営業外収益		
受取利息	185	143
受取配当金	105	115
持分法による投資利益	90	153
保険解約返戻金	22	84
為替差益	10	30
その他	144	151
営業外収益合計	560	679
営業外費用		
売上割引	34	34
支払補償費	21	17
その他	27	27
営業外費用合計	83	80
経常利益	7,330	7,595
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	147	—
特別利益合計	158	11
特別損失		
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	113	22
減損損失	—	26
投資有価証券売却損	38	—
事業構造改善費用	24	—
賃貸借契約解約損	—	27
その他	8	0
特別損失合計	209	78
税金等調整前当期純利益	7,279	7,529
法人税、住民税及び事業税	2,584	2,495
法人税等調整額	23	23
法人税等合計	2,608	2,519
少数株主損益調整前当期純利益	4,671	5,009
少数株主利益	579	584
当期純利益	4,091	4,425

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,671	5,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	715
為替換算調整勘定	750	2,101
退職給付に係る調整額	—	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	58	68
その他の包括利益合計	1,340	2,773
包括利益	6,011	7,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,508	6,666
少数株主に係る包括利益	503	1,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	30,833	△1,850	51,613
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	30,833	△1,850	51,613
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
当期純利益			4,091		4,091
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,572	△3	2,568
当期末残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,182

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334	△4,928	—	△4,594	4,017	51,037
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	334	△4,928	—	△4,594	4,017	51,037
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
当期純利益						4,091
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	885	34	1,450	122	1,572
当期変動額合計	530	885	34	1,450	122	4,141
当期末残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,182
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,730		△1,730
当期純利益			4,425		4,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,695	△1	2,693
当期末残高	11,394	11,235	36,102	△1,855	56,876

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179
当期変動額						
剰余金の配当						△1,730
当期純利益						4,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	1,602	△74	2,240	865	3,106
当期変動額合計	712	1,602	△74	2,240	865	5,800
当期末残高	1,577	△2,440	△40	△902	5,005	60,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,279	7,529
減価償却費	2,143	2,599
減損損失	—	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△31
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△25	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,256	17
受取利息及び受取配当金	△291	△259
為替差損益 (△は益)	△23	40
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	—
有形固定資産除却損	113	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	△1,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	△211
未払金の増減額 (△は減少)	804	△337
その他	△462	567
小計	9,314	7,894
利息及び配当金の受取額	342	336
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,351	△2,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,303	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,789	△3,117
定期預金の払戻による収入	2,604	2,208
有価証券の取得による支出	△45,191	△37,594
有価証券の売却及び償還による収入	44,300	37,899
有形固定資産の取得による支出	△6,353	△4,884
無形固定資産の取得による支出	△425	△398
投資有価証券の取得による支出	△7	△307
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,139	2
その他	126	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,596	△5,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,653
配当金の支払額	△1,519	△1,730
少数株主への配当金の支払額	△298	△250
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	374
現金及び現金同等物の期首残高	10,482	10,890
現金及び現金同等物の期末残高	10,890	11,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として7年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として7年による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた167百万円は、「保険解約返戻金」22百万円、「その他」144百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは、平成26年12月1日付で、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 当該連結子会社の概要

名称	PT MANDOM INDONESIA Tbk
所在地	Jl. Yos Sudarso By Pass, P.O. Box 1072, Jakarta 14010 Indonesia
代表者の氏名	Muhammad Makmun Arsyad
事業内容	化粧品、プラスチック製品の製造販売、輸入品販売及び輸出
資本金	100,533百万ルピア

(2) 譲渡の理由

当該連結子会社は平成27年5月にジャカルタ市の本譲渡物件所在地からブカシ市へ移転する予定であり、移転完了後に遊休となる固定資産を譲渡することといたしました。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	土地建設権 32,880㎡ 建物 30,709㎡ Jl. Yos Sudarso By Pass, P.O. Box 1072, Jakarta 14010 Indonesia
譲渡価額	500,000百万ルピア (約46億円 (※2))
現況	本社及び工場

(4) 譲渡先の概要

名称	PT Temas Lestari
所在地	Jl. Tembang No. 51 Tanjung Priok, Jakarta 14310 Indonesia
代表者の氏名	Sutikno Khusumo
事業内容	商業、建設、工業、陸上運送その他
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社グループの関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 譲渡の日程

譲渡契約締結日	平成26年12月1日
固定資産譲渡 (予定)	平成27年6月 (予定)

(6) その他重要な特約

契約締結日から譲渡までの期間が6ヶ月超となることから、当該固定資産の譲渡の条件として、譲渡価額全額受領後の引渡しとすることを特約条項としております。

(7) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡に係る諸費用等を控除した固定資産売却益を計上する結果、平成28年3月期の連結損益計算書において、当期純利益 (※1) に約41億円 (※2) の増加影響が生じる見込みであります。

(※1) 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の改正に伴い、平成27年3月期の連結損益計算書においては「少数株主損益調整前当期純利益」、平成28年3月期の連結損益計算書においては「当期純利益」として表示されます。

(※2) 1インドネシアルピア=0.0092円 (平成28年3月期の業績予想値の前提となる為替レート) で換算してあります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成26年6月25日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	299百万円	466百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,960百万円	1,731百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	934百万円	986百万円
組替調整額	△108	△0
税効果調整前	826	986
税効果額	△294	△271
その他有価証券評価差額金	531	715
為替換算調整勘定：		
当期発生額	750	2,101
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△103
組替調整額	—	△41
税効果調整前	—	△145
税効果額	—	33
退職給付に係る調整額	—	△111
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58	68
その他の包括利益合計	1,340	2,773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)	754,463	971	—	755,434
合計	754,463	971	—	755,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	755,434	422	29	755,827
合計	755,434	422	29	755,827

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	865	37	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	利益剰余金	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,096百万円	8,597百万円
有価証券勘定	18,096	17,796
計	25,192	26,393
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,205	△2,332
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,096	△12,797
現金及び現金同等物	10,890	11,264

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,945	15,968	11,301	68,215	—	68,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859	2,887	329	7,076	△7,076	—
計	44,804	18,855	11,631	75,291	△7,076	68,215
セグメント利益	4,480	1,147	1,225	6,853	—	6,853
セグメント資産	46,911	12,290	8,656	67,858	—	67,858
その他の項目						
減価償却費	1,349	712	81	2,143	—	2,143
持分法適用会社への 投資額	—	—	277	277	—	277
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,993	2,948	56	7,998	—	7,998

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,637	17,172	12,115	70,925	—	70,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,310	3,372	375	8,058	△8,058	—
計	45,947	20,545	12,490	78,983	△8,058	70,925
セグメント利益	4,485	1,028	1,482	6,996	—	6,996
セグメント資産	48,278	17,620	10,080	75,980	—	75,980
その他の項目						
減価償却費	1,804	717	77	2,599	—	2,599
持分法適用会社への 投資額	—	—	444	444	—	444
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,019	2,796	52	3,868	—	3,868

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	46,096	14,375	7,743	68,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
40,253	13,494	14,468	68,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
11,369	5,161	282	16,813

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	19,849	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	13,457	インドネシア

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	46,955	16,171	7,798	70,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
40,848	14,295	15,781	70,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,222	8,141	283	18,647

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	20,007	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	14,263	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,183円09銭	2,394円23銭
1株当たり当期純利益金額	175円02銭	189円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,179	60,980
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,140	5,005
(うち少数株主持分(百万円))	(4,140)	(5,005)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,038	55,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,379	23,378

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,091	4,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,091	4,425
期中平均株式数(千株)	23,379	23,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619	3,197
受取手形	10	—
売掛金	4,253	4,863
有価証券	18,096	17,796
商品及び製品	2,219	2,798
仕掛品	197	189
原材料及び貯蔵品	793	570
前渡金	1	7
前払費用	428	394
繰延税金資産	524	521
その他	271	169
流動資産合計	29,415	30,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,156	6,745
構築物	143	128
機械及び装置	3,095	2,364
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	422	435
土地	592	592
リース資産	26	26
建設仮勘定	—	26
有形固定資産合計	11,453	10,331
無形固定資産		
商標権	—	1
ソフトウェア	206	314
電話加入権	15	15
その他	375	586
無形固定資産合計	597	918
投資その他の資産		
投資有価証券	4,816	6,098
関係会社株式	7,559	7,559
関係会社出資金	1,315	1,315
従業員に対する長期貸付金	128	97
破産更生債権等	32	—
長期前払費用	29	38
その他	403	249
貸倒引当金	△43	△11
投資その他の資産合計	14,242	15,348
固定資産合計	26,292	26,597
資産合計	55,708	57,106

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	874
リース債務	8	9
未払金	4,231	2,825
未払費用	103	118
未払法人税等	1,072	836
前受金	0	—
預り金	39	46
前受収益	2	2
賞与引当金	682	744
変動役員報酬引当金	72	72
返品調整引当金	181	215
流動負債合計	7,420	5,745
固定負債		
リース債務	19	18
繰延税金負債	88	447
退職給付引当金	547	489
長期未払金	294	294
資産除去債務	47	33
その他	351	379
固定負債合計	1,349	1,664
負債合計	8,769	7,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	8	8
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	4,479	6,530
利益剰余金合計	25,307	27,359
自己株式	△1,853	△1,855
株主資本合計	46,084	48,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	1,563
評価・換算差額等合計	854	1,563
純資産合計	46,938	49,696
負債純資産合計	55,708	57,106

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,585	44,851
売上原価	19,561	20,317
売上総利益	24,023	24,534
販売費及び一般管理費	19,354	19,634
営業利益	4,669	4,899
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	13	10
受取配当金	617	592
保険解約返戻金	22	84
その他	123	120
営業外収益合計	780	811
営業外費用		
為替差損	11	6
関係会社人件費負担金	14	8
支払補償費	19	15
その他	38	23
営業外費用合計	84	53
経常利益	5,365	5,658
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	147	—
特別利益合計	152	1
特別損失		
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	84	17
投資有価証券売却損	38	—
子会社株式評価損	342	—
賃貸借契約解約損	—	27
その他	8	—
特別損失合計	497	45
税引前当期純利益	5,020	5,614
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,742
法人税等調整額	3	92
法人税等合計	1,845	1,834
当期純利益	3,175	3,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	562	457	9	18,800	3,823
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	562	457	9	18,800	3,823
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立						1,000	△1,000
剰余金の配当							△1,519
当期純利益							3,175
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	1,000	656
当期末残高	11,394	11,235	562	457	8	19,800	4,479

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,850	44,432	324	44,756
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,850	44,432	324	44,756
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,519		△1,519
当期純利益		3,175		3,175
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529
当期変動額合計	△3	1,652	529	2,181
当期末残高	△1,853	46,084	854	46,938

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	—	562	457	8	19,800	4,479
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	—	562	457	8	19,800	4,480
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
剰余金の配当								△1,730
当期純利益								3,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	—	—	△0	—	2,050
当期末残高	11,394	11,235	0	562	457	8	19,800	6,530

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,853	46,084	854	46,938
会計方針の変更による累積的影響額		0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,853	46,084	854	46,939
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△1,730		△1,730
当期純利益		3,780		3,780
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			708	708
当期変動額合計	△1	2,048	708	2,757
当期末残高	△1,855	48,133	1,563	49,696

7. その他

① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
日本 (百万円)	44,871	47,681
インドネシア (百万円)	20,937	23,035
その他 (百万円)	1,471	1,367
合計	67,280	72,085

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
日本 (百万円)	40,945	41,637
インドネシア (百万円)	15,968	17,172
その他 (百万円)	11,301	12,115
合計	68,215	70,925

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	19,849	29.1	20,007	28.2
PT ASIA PARAMITA INDAH	13,457	19.7	14,263	20.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。